

海洋産業研究会会報

RIOE NEWS AND REPORT

海洋開発の市場構造に関する調査

(平成27年度実績についてのアンケート調査)

報 告 書

~~~~~

I 地方公共団体の投資額調査

II 海洋事業の売上高調査

~~~~~

参考：海洋関連予算の推移

転載：平成30年度海洋関連予算概算要求の概要

一般社団法人 海洋産業研究会

『海洋開発の市場構造に関する調査』
(平成 27 年度実績についてのアンケート調査)
結果の要約

- 自治体等回答数は 56 団体中 54 件で回答率 96.4%(H7～H25 迄、H21 を除き 100%)、民間企業回答数は 100 社 (H25:113 社、H26:111 社)。
- 自治体投資額は前年度比-3.2%の 5,973 億円と減少、企業売上高は同+1.9%で 7,101 億円。

1. 全体概要

本報告書は、当会が事務局自主調査研究事業として独自に実施している『海洋開発の市場構造に関する調査』の「平成 27 年度実績分」の調査結果をとりまとめたものである。

本調査では、海に面する都道府県および政令指定都市等を対象とした「地方公共団体投資額調査（地方公共団体の投資額）」および主要企業を対象とした「海洋事業の売上高調査（主要企業の売上高）」についてアンケート調査を実施し、分類項目別に集計・分析を行っている。

「地方公共団体の投資額」では、震災の影響等があった平成 23 年度に調査を実施した平成 21 年度実績の 98%を除き、平成 7 年度以降平成 25 年度調査まで、全ての対象自治体等より回答をいただいていた。しかし、平成 26 年度は、残念ながら 2 県 1 市より、「平成 27 年度」は 1 県 1 市より回答をいただくことが出来ず、それぞれ 94.6%、96.4%の回答率となった。

他方、「海洋事業の売上高」の直近 5 年の有効回答数は、平成 23 年度 97 社、平成 24 年度 103 社、平成 25 年度 113 社、平成 26 年度 111 社で、「平成 27 年度」は 100 社となった。

「平成 27 年度」の調査結果を要約すると、「地方公共団体の投資額」は前年度比-3.2%、-199 億円の 5,973 億円と減少、「主要企業の売上高」は同+1.9%、+130 億円の 7,101 億円と増加した。

2. 地方公共団体の投資額の要点

「地方公共団体の投資額」は、平成 12 年度（1 兆 6,923 億円）をピークに平成 20 年度（5,639 億円）まで連続して減少し、金額は 1/3 程度となった。平成 25 年度までは、横ばいに近い微増、若干の減少を挟んで増加傾向であったが、平成 26 年度は減少に転じ、「平成 27 年度」も前年度比 -3.2%、-199 億円の 5,973 億円となった。

事業別投資額で減額となっているのは、全 12 事業のうちの 5 事業で、減額の多い順に、「水産基盤整備事業」前年度比-224 億円、「災害復旧・防災事業」同-204 億円、「その他」同-55 億円、「港湾整備事業」同-8 億円、「海洋環境浄化保全事業」同-4 億円である。一方、増額は 5 事業で、増額の多い順に「臨海埋立事業」前年度比+221 億円、「海岸整備事業」同+39 億円、「海上架橋建設事業」同+20 億円、「空港整備事業」同+12 億円、「海洋レクリエーション施設整備事業」同+5 億円、となっている。なお、「海底トンネル建設事業」と「国家石油備蓄事業」の回答は 0 であった。

上位 5 自治体は、岩手県（916 億円）、宮城県（684 億円）、東京都（683 億円）、横浜市（352 億円）、茨城県（340 億円）となっている。事業別投資額では「港湾整備事業」（1,835 億円）、「災害復旧・防災事業」（1,598 億円）、「海岸整備事業」（962 億円）、「水産基盤整備事業」（819 億円）、「臨海埋立事業」（506 億円）の順に大きい。

事業別投資額で第 2 位となっている「災害復旧・防災事業」については、平成 26 年度の前年度比-126 億円に続き、「平成 27 年度」も同-204 億円の減額となった。しかしながら、地方公共団体

投資額の上位5自治体に岩手県(第1位)、宮城県(第2位)が含まれていることから、東日本大震災の復旧・復興に伴う投資額も含まれていることが想定される。

なお、総投資額に対する自治体独自予算の割合は37.8%となっており、昨年度の36.8%と比較して、若干ではあるが増加していることがわかる。

3. 主要企業の売上高の要点

「主要企業の売上高」は前年度比+1.9%、+130億円の7,101億円と増加した。国内需要は同-2.3%、-117億円の4,977億円、海外需要は同+32.6%、+522億円の2,124億円と大幅増となり、過去5年間で最高となった。

国内需要をさらに官民需要別にみると、国内官公需要は前年度比-3.3%、-122億円の3,553億円、国内民間需要は、同+0.4%、+5億円の1,424億円であった。国内官公需要の割合は、全体の50.0%を占めており、海洋開発関連事業の公共事業への依存度は依然として高い。

分野別にみると「平成27年度」は6分野中3分野で増額となった。売上高の大きい順で、『スペース利用』の4,772億円(前年度比+7.0%、+310億円)、『エネルギー開発』の1,251億円(同+0.1%、+1億円)、『海洋レジャー』の237億円(同+19.8%、+39億円)となっている。一方、減額となったのは、『調査・観測』の377億円(前年度比-24.1%、-120億円)、『水産』の340億円(同-19.3%、-81億円)、『環境保全』の124億円(同-13.0%、-19億円)であった。

「平成27年度」に増加額が一番大きい『スペース利用』は、平成24年度から多少の増減はあるものの4,000億円台の売上高があり、「平成27年度」は総売上げに対して67.2%と大きな割合で、特に海外需要では268億円の増額であった。また、売上高が第2位の『エネルギー開発』は、平成24年度から連続して増額し、そのシェアは「平成27年度」17.6%となっている。例年、海外需要の割合が高く「平成27年度」は73.3%を占めて278億円の増額、また、国内官公需要も過去5年間で最高の235億円となった。

次に業種別内訳をみると、「埋立・浚渫」3,585億円(前年度比+1.9%、+66億円)が突出しており全体の50.5%を占めている。第2位は「土木・建設」775億円(同+1.1%、+8億円)、第3位は「造船・重機械」555億円(同+83.8%、+253億円)となった。順位については、「埋立・浚渫」が平成5年度から現在まで変わらず第1位となっている。第2位については、平成23年度「マリンサービス」、平成24年度、平成26年度「鉄鋼」、平成25年度、「平成27年度」「土木・建設」と変動している。

業種別にみると、全10業種のうち、売上高が増加した業種は8業種で、増加額が大きい順に、「造船・重機械」(前年度比+83.8%、+253億円)、「電機」(同+27.2%、+117億円)、「埋立・浚渫」(同+1.9%、+66億円)、「海洋レジャー」(同+24.0%、+31億円)、「海洋開発専門会社」(同+7.8%、+26億円)、「一般機械」(同+99.2%、+14億円)、「土木・建設」(同+1.1%、+8億円)、「化学」(同+8.2%、+7億円)であった。一方、減少した業種は、「鉄鋼」(前年度比-33.2%、-261億円)、「マリンサービス」(同-22.0%、-131億円)の2業種であった。

4. 総括

売上高の調査結果から「平成27年度」の海洋開発市場を総括すると、国内需要額は前年度比-2.3%、-177億円と僅かに減少したものの、海外需要が同+32.6%、+522億円と大きく増加したことから、全体としては+1.9%の増加となった。

海外需要で増額の大きかった分野は、『エネルギー開発』と『スペース利用』である。『エネ

ギー開発』では、《生産施設据付工事及び保守、点検、修理作業》〔役務提供〕が60億円から163億円へ、《海水淡水化装置》〔機器製造〕が69億円から184億円へと、それぞれ大きく増加している。また、『スペース利用』では、《港湾、海岸工事》〔役務提供〕が383億円から528億円へ、《シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブル》〔機器製造〕が81億円から185億円へ、とそれぞれ大きく増加した。海外需要については年度毎の変動が多いものの、世界的な動きとして、海洋再生可能エネルギー開発の活発化があげられることから、『エネルギー開発』の項目についても引き続き注視する必要がある。

さらに、全体（国内需要+海外需要）についても、分野別で売上高が大きい『スペース利用』、『エネルギー開発』について、項目別、業種別の特徴をみると以下のようなになる。

『スペース利用』は+前年度比7%、+310億円の売上高の増大、項目別にみると〔機器製造〕では《シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブル》、〔役務提供〕では《埋立・浚渫工事》、《大型海洋人工島建設工事》、《各種海上プラント、シーバース等の建設・布設・保守・点検・修理》となっている。国内外別売上高では、例年官公需要の占める割合が最も多く、若干減少したものの56.1%となっている。業種としては「電機」「土木・建設」における増額としてあらわれている。

また、『エネルギー開発』では、売上高としては1億円とその増額分は少ないが、その内訳をみると、いずれも〔機器製造〕で《石油・ガス生産用施設及び関連機器》については大きく減少しているものの、《海水淡水化装置》、《海洋エネルギー利用関連施設および機器》については増加する等変動が大きいことがわかる。また、国内外別売上高では、海外需要が73.3%と最も高い割合となっている。業種としては「造船・重機械」における増額としてあらわれている。

一方、減少分については、分野としては『調査・観測』での-24.1%、-120億円の売上高の減少、項目別では《海洋調査・観測用船舶》〔機器製造〕、《海洋調査・観測作業全般》〔役務提供〕、業種としては「造船・重機械」「マリンサービス」にあらわれている。

5. 結び

本報告書が、わが国海洋開発産業の市場構造や研究開発動向などを知るうえで不可欠の資料としての価値を有し、ひいては海洋産業の振興・育成に役立てることができるよう、今後一層努力していく次第である。

なお、本調査にご協力をいただいた沿岸自治体および企業に対して、改めて謝意を表するとともに、今回ご回答を頂戴できなかった機関の方々には、是非この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いしたい。また、とりまとめの内容への忌憚のないご批判とご叱正を、そして、次年度以降のご協力を、重ねてお願いする次第である。

平成29年11月

一般社団法人 海洋産業研究会

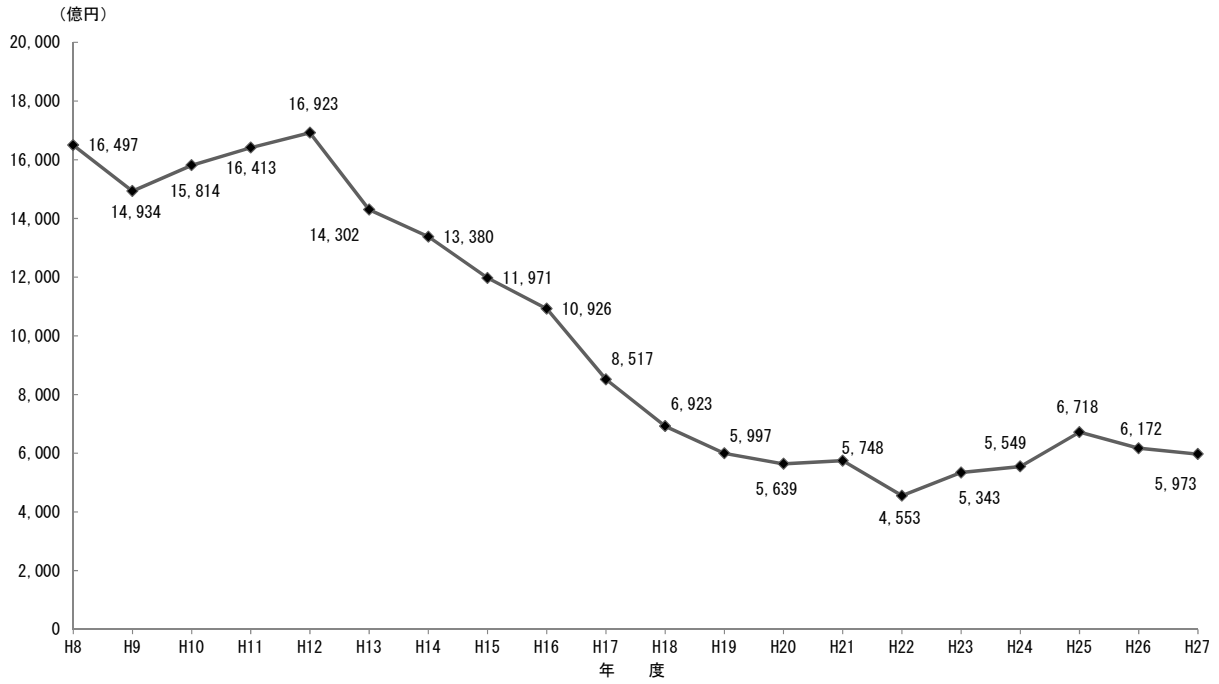


図 I - 1 地方公共団体海洋関連投資額の推移（平成8年～平成27年度）

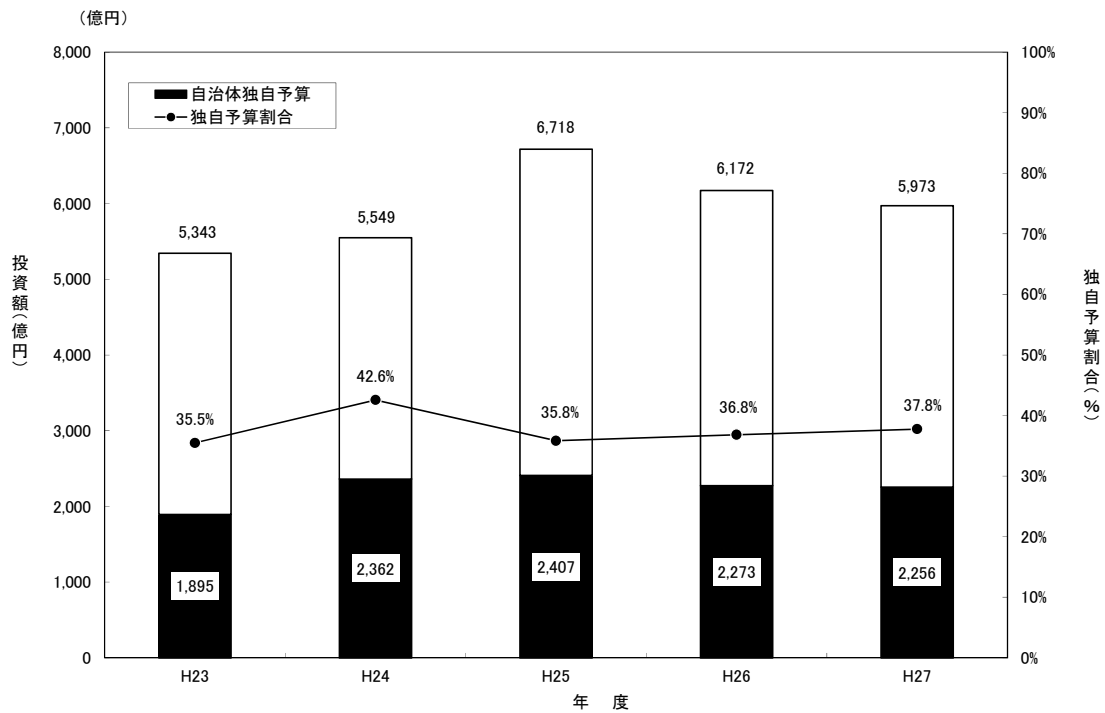


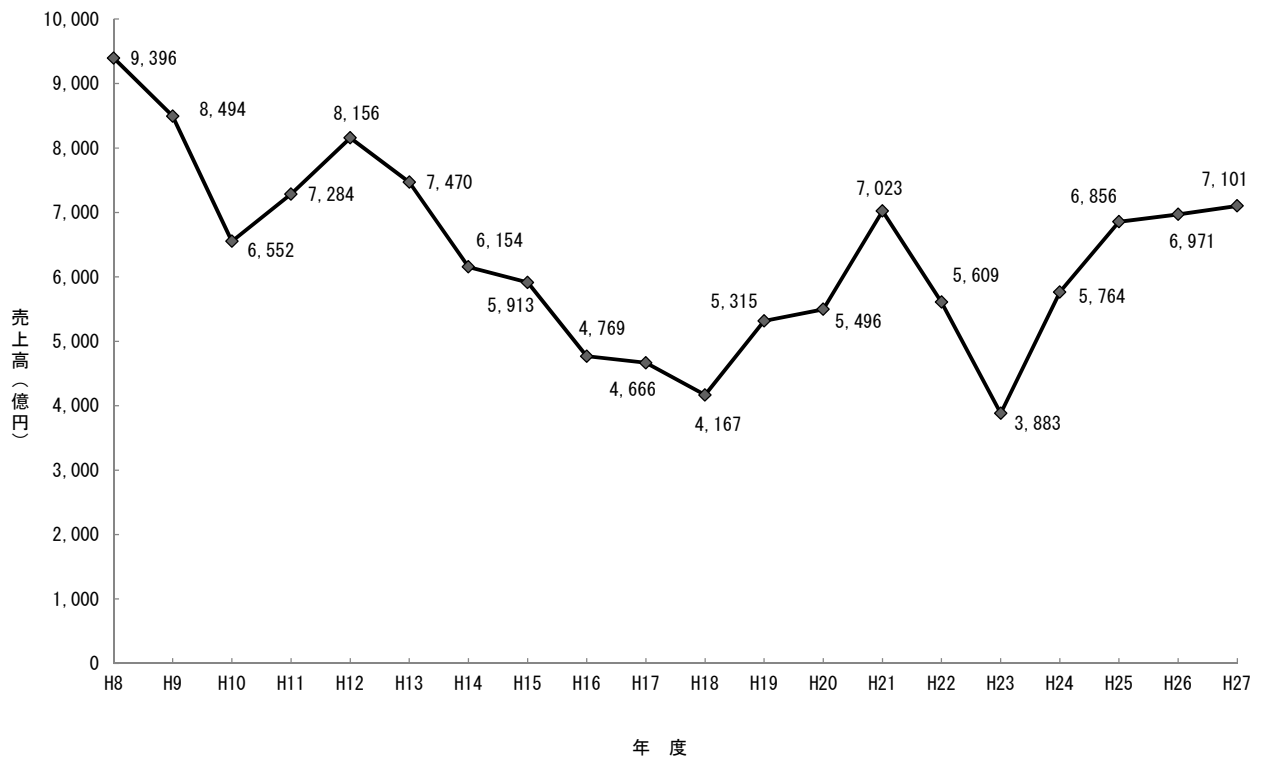
図 I - 2 地方公共団体の投資額と独自予算額の割合の推移<平成23年～平成27年度>

表 I - 1 平成27年度 地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表

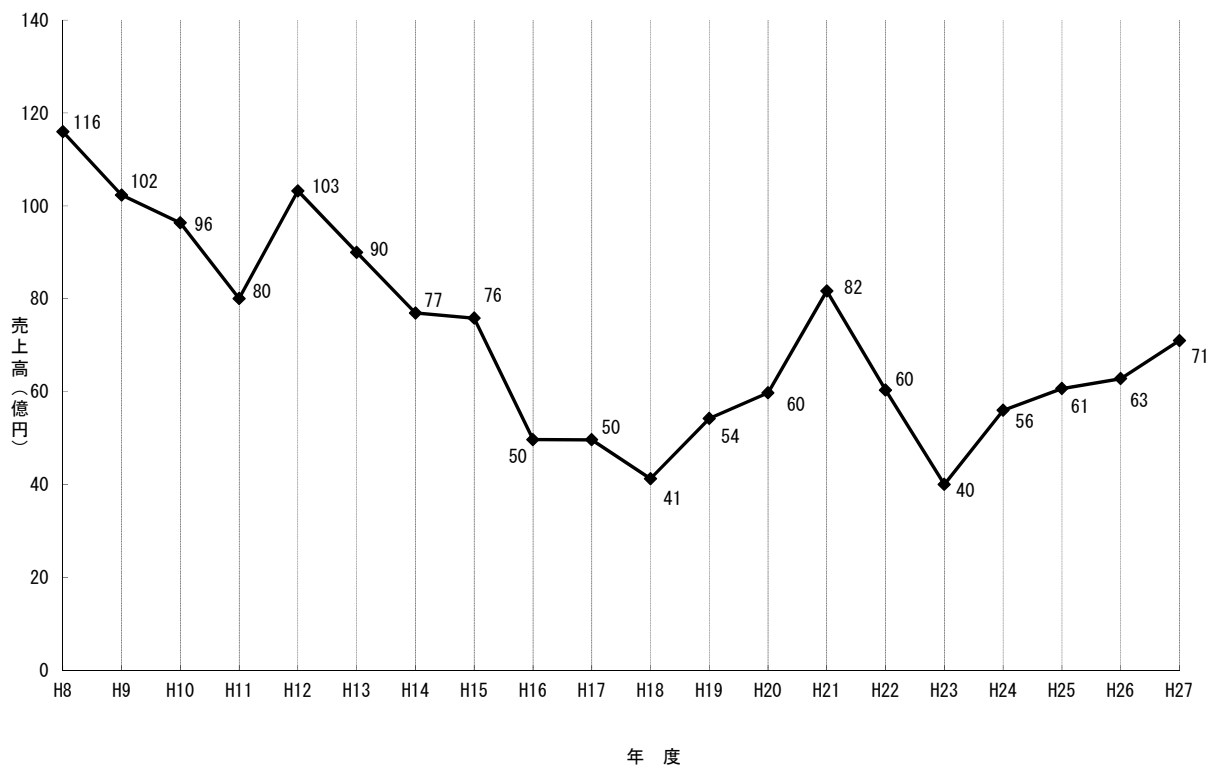
平成27年度投資額		(単位:百万円)	
区分		全投資額	自治体独自予算分
地方公共団体名			
都道府県 (対象:39)	北海道	20,975.0	7,423.0
	青森県	6,059.1	2,175.5
	岩手県	91,589.3	6,115.3
	宮城県	68,444.9	3,692.9
	秋田県	2,680.4	1,195.1
	山形県	1,189.2	555.7
	福島県	28,954.0	11,655.0
	茨城県	34,036.0	14,670.0
	千葉県	8,528.0	4,884.0
	東京都	68,336.0	41,595.0
	神奈川県	4,341.0	2,012.0
	新潟県	16,454.0	7,054.0
	富山県	2,450.6	931.0
	石川県	6,048.0	3,487.0
	福井県	1,402.6	766.6
	静岡県	6,363.0	3,197.0
	愛知県	9,459.0	5,154.0
	三重県	6,857.0	2,262.0
	京都府	1,235.0	758.0
	大阪府	4,835.0	4,044.0
	兵庫県	8,624.0	3,933.0
	和歌山県	4,958.0	2,867.0
	鳥取県	1,473.0	381.0
	島根県	4,002.0	2,021.0
	岡山県	5,147.0	2,050.0
	広島県	4,553.0	1,903.0
	山口県	6,608.0	3,331.0
	徳島県	2,543.0	1,436.0
	香川県	4,110.0	2,053.0
	愛媛県	10,926.0	3,516.0
	高知県	9,766.0	5,941.0
	福岡県	9,818.0	4,907.0
	佐賀県	0.0	0.0
	長崎県	4,302.0	2,132.0
	熊本県	6,048.0	2,169.0
	大分県	1,524.0	668.0
	宮崎県	7,425.8	3,164.8
	鹿児島県	18,890.0	5,269.0
(回答:38)	沖縄県	20,516.8	5,792.6
小計		521,471.7	177,161.5
政令指定都市 (対象:16)	仙台市	0.0	0.0
	千葉市	0.0	0.0
	横浜市	35,201.0	27,088.0
	川崎市	1,431.0	463.0
	新潟市	1,507.4	231.1
	静岡市	192.0	96.0
	浜松市	141.3	41.3
	名古屋市	0.0	0.0
	大阪市	10,937.0	4,655.0
	堺市	0.0	0.0
	神戸市	1,724.0	1,724.0
	岡山市	520.0	74.0
	広島市	0.0	0.0
	北九州市	6,645.0	1,878.0
	福岡市	8,835.0	7,937.0
	(回答:10)	熊本市	0.0
小計		67,133.7	44,187.4
管理組合	名古屋港	8,679.0	4,212.0
合計		597,284.4	225,560.9

表 I - 2 平成 27 / 26 年度地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表 (事業別 : 区分別 全投資額上位順)

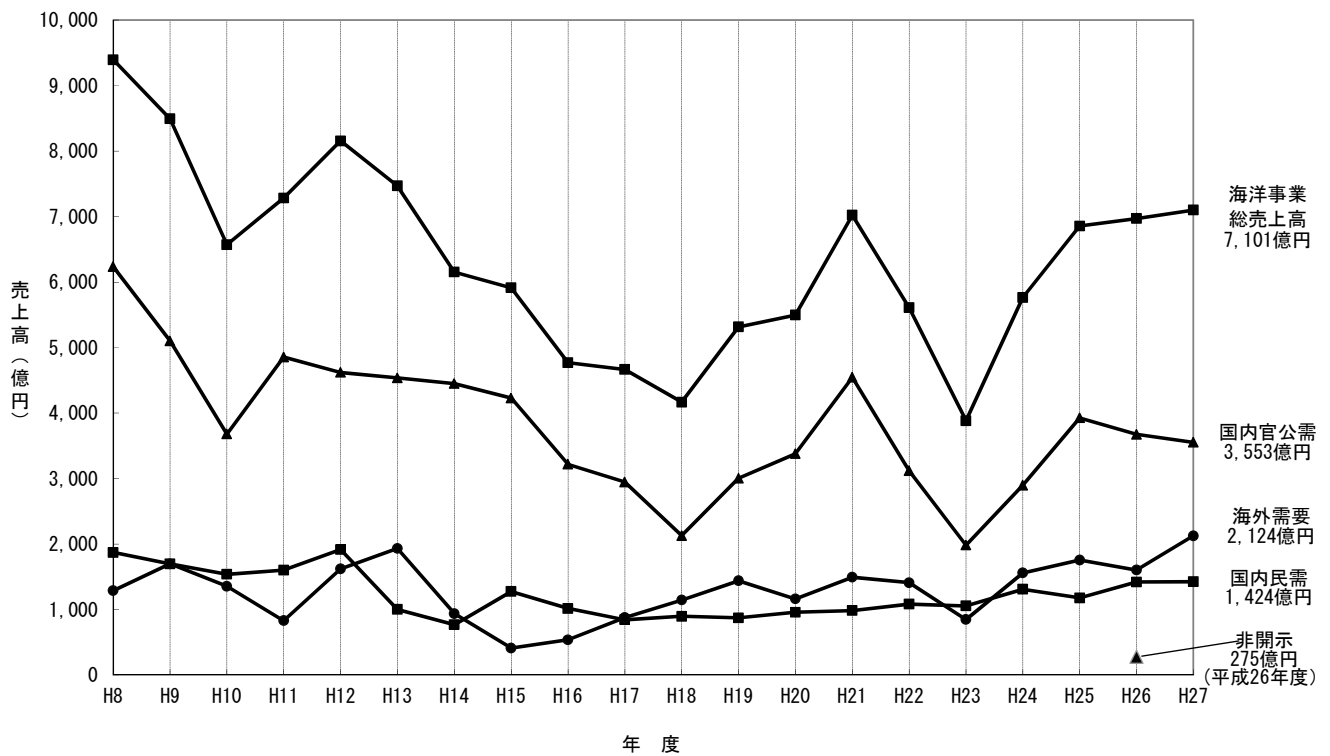
事業名	平成 27 年度				平成 26 年度					
	全投資額	自治体独自 予算分	都道府県	政令 都市	管理 組合	全投資額	自治体独自 予算分	都道府県	政令 都市	管理 組合
港湾整備事業	183,538.7	99,082.7	36	8	1	184,331.9	94,065.1	35	8	1
内環境関連	7,212.0	3,845.0	21	3	1	6,683.0	3,499.0	21	3	1
災害復旧・防災事業	159,786.1	15,384.0	31	0	0	180,142.4	31,062.1	28	3	0
海岸整備事業	96,214.4	37,522.2	37	7	1	92,319.5	30,211.6	35	6	1
	1,018.7	663.0	13	0	0	1,531.6	654.2	13	0	0
水産基盤整備事業	81,914.1	25,234.2	33	5	0	104,291.5	33,981.9	34	6	0
内水産基盤整備事業	65,956.5	20,261.2	31	5	0	80,688.5	25,001.9	32	6	0
内水産資源	12,371.6	4,231.0	28	2	0	19,855.0	7,531.0	28	2	0
内漁村	3,586.0	742.0	21	1	0	3,748.0	1,449.0	21	1	0
臨海埋立事業	50,623.0	38,045.0	16	5	1	28,553.0	27,904.0	15	5	1
その他	13,540.1	5,485.8	11	2	0	19,045.4	6,565.4	12	2	0
海上架橋建設事業	4,927.0	1,755.0	3	0	0	2,948.4	1,043.4	2	0	0
空港整備事業	3,319.0	509.0	3	2	0	2,155.0	314.0	2	2	0
海洋レクリエーション施設整備事業	2,685.3	2,319.3	1	3	0	2,215.0	2,042.0	1	2	0
内海中公園整備事業	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
内臨海自然公園施設整備事業	2,615.0	2,264.0	1	0	0	2,148.0	1,988.0	1	0	0
内その他	70.3	55.3	0	3	0	67.0	54.0	0	2	0
海洋環境浄化保全事業	736.7	223.7	8	1	0	1,212.3	118.3	7	2	0
海底トンネル建設事業	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
国家石油備蓄事業	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
合計	597,284.4	225,560.9				617,214.4	227,307.8			



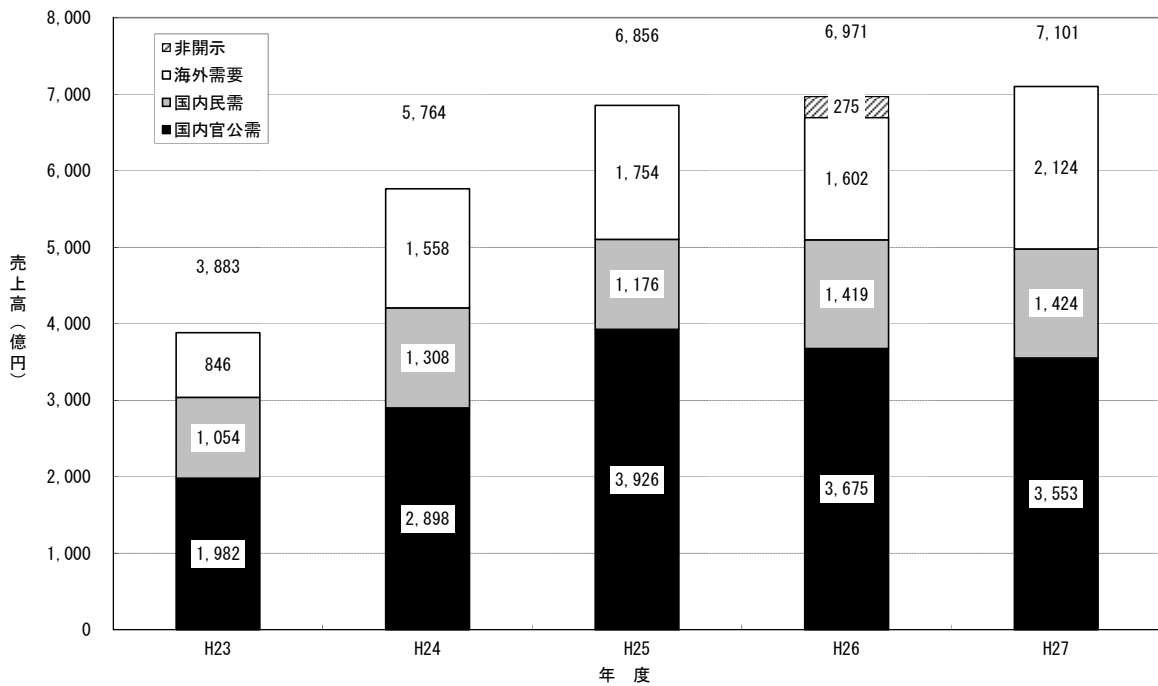
図Ⅱ－１ 海洋事業の総売上高の推移〔全体市場規模〕（平成８年～平成27年度）



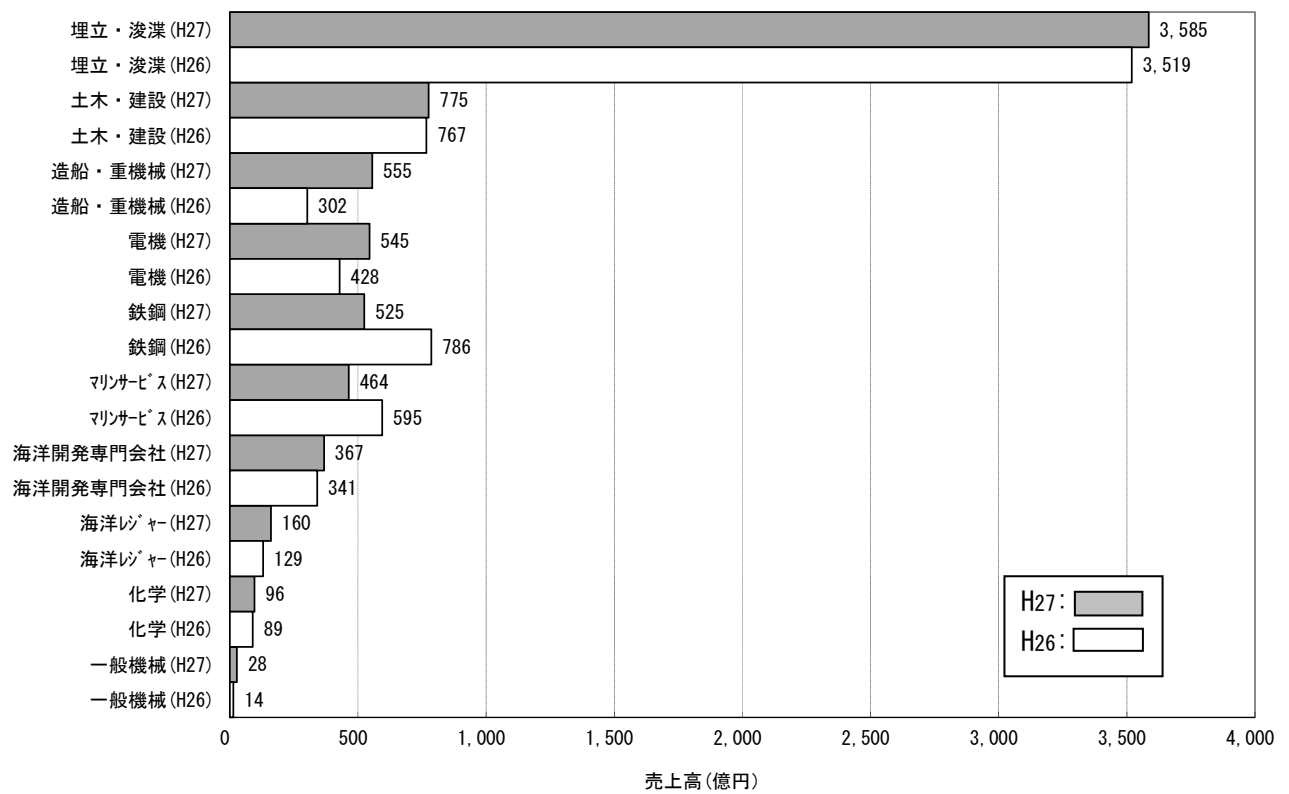
図Ⅱ－２ 海洋事業の総売上高の推移〔1社当たりの売上高〕（平成８年～平成27年）



図Ⅱ－3 海洋事業の国内（官・民需）外別売上高の推移（平成8年～平成27年）



図Ⅱ－4 国内（官・民需）外別売上高の過去5年間の推移（平成23年～平成27年度）



図Ⅱ－５ 平成27、26年度の業種別売上高の動向

表Ⅱ-1 業種別売上高・分野別内訳
 (上段：平成27年度実績／下段：26年度実績) (%は業種別の割合、単位：百万円)

業種 区分	造船・重機械		鉄	鋼	土木・建設	埋立・浚渫	一般機械	電機	機械	化学	マリンサービス	海洋開発 専門会社	海洋 レジャー	分野計
	1,439 2.6%	2,390 3.0%	1,520 2.9%	2,355 3.0%	1,267 0.4%	706 25.6%	2,419 4.4%	447 4.6%	25,507 55.0%	2,071 5.6%	0 0.0%	37,731 5.3%		
I 『調査・観測』	8,612 28.5%	2,901 3.8%	2,390 3.0%	2,901 3.8%	858 0.2%	91 6.6%	2,194 5.1%	1,035 11.6%	29,742 50.0%	1,896 5.6%	0 0.0%	49,719 7.1%		
II 『エネルギー開発』	43,861 79.0%	1,408 1.8%	33,402 63.6%	1,408 1.8%	4,207 1.2%	359 13.0%	180 0.3%	0 0.0%	7,108 15.3%	34,603 94.2%	0 0.0%	125,128 17.6%		
III 『スペース利用』	12,717 42.1%	5,085 6.6%	60,442 76.9%	5,085 6.6%	6,964 2.0%	995 71.9%	2,864 6.7%	50 0.6%	3,796 6.4%	32,123 94.2%	0 0.0%	125,036 17.9%		
IV 『水産』	3,050 5.5%	67,197 86.7%	16,691 31.8%	67,197 86.7%	323,657 90.3%	1,416 51.4%	51,315 94.1%	7,318 75.9%	6,514 14.0%	0 0.0%	0 0.0%	477,158 67.2%		
V 『環境保全』	2,089 6.9%	56,051 73.0%	15,210 19.4%	56,051 73.0%	316,685 90.0%	287 20.8%	37,065 86.5%	5,825 65.4%	12,931 21.7%	0 0.0%	0 0.0%	446,143 64.0%		
VI 『海洋レジャー』	561 1.0%	6,528 8.4%	403 0.8%	6,528 8.4%	22,951 6.4%	28 1.0%	27 0.0%	1,869 19.4%	1,567 3.4%	58 0.2%	0 0.0%	33,992 4.8%		
	814 2.7%	12,569 16.4%	0 0.0%	12,569 16.4%	24,657 7.0%	3 0.2%	29 0.1%	1,990 22.3%	1,993 3.4%	71 0.2%	0 0.0%	42,126 6.0%		
	0 0.0%	54 0.1%	477 0.9%	54 0.1%	6,303 1.8%	0 0.0%	61 0.1%	0 0.0%	5,551 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	12,446 1.8%		
	0 0.0%	98 0.1%	491 0.6%	98 0.1%	2,642 0.8%	6 0.4%	77 0.2%	0 0.0%	10,986 18.5%	0 0.0%	0 0.0%	14,300 2.1%		
	6,637 11.9%	7 0.0%	0 0.0%	7 0.0%	89 0.0%	246 8.9%	513 0.9%	3 0.0%	123 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	23,661 3.3%		
	5,994 19.8%	31 0.0%	31 0.0%	31 0.0%	112 0.0%	1 0.1%	618 1.4%	7 0.1%	25 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19,757 2.8%		
業種計	55,548 100.0%	77,549 100.0%	52,493 100.0%	77,549 100.0%	358,474 100.0%	2,755 100.0%	54,515 100.0%	9,637 100.0%	46,370 100.0%	36,732 100.0%	16,043 100.0%	710,116 100.0%		
	30,226 100.0%	76,735 100.0%	78,564 100.0%	76,735 100.0%	351,918 100.0%	1,383 100.0%	42,847 100.0%	8,907 100.0%	59,473 100.0%	34,090 100.0%	12,938 100.0%	697,081 100.0%		